

一般質問通告議員

平成28年第6回（12月）定例会

- 1 山 川 香 一
- 2 宮 澤 一 照
- 3 堀 川 義 徳
- 4 樗 沢 諭
- 5 小 嶋 正 彰
- 6 高 田 保 則
- 7 村 越 洋 一
- 8 霜 鳥 榮 之
- 9 渡 辺 幹 衛
- 10 木 浦 敏 明

一般質問通告要旨

平成28年第6回（12月）定例会

1 山 川 香 一

1 妙高高原体育館に関連して

- 1) 妙高高原体育館が平成29年4月に開館となるが、施設管理に伴う維持管理費用と収支の見込みはどのようなか。
- 2) 体育館運営に伴う人員体制はどのようなか。
- 3) 温泉トレーニングプールの利用者に対し指導等の資格所有者も必要と考えるが配置を検討しているか。
- 4) 体育館の利用見込者数はどの程度を見込んでいるか。
- 5) 利用者の確保のため、近隣自治体の住民や観光客への働きかけも重要と考えるがどのようなか。

2 妙高高原支所に関連して

- 1) 妙高高原地域では急激な高齢化が進み、これまで以上に福祉部門を始め支所の役割が重要となっているが、年々支所の職員数が減少しており市民から心配の声がある。今後、市民からの相談にすみやかに対応できるような支援のあり方はどのようなか。
- 2) 赤倉温泉地区では外国人による空き宿泊施設の購入が急増している。今後も増える可能性が高く、また、地元の旅館組合等に加入していないケースも少なくない。今年の夏には夜遅くに外国人宿泊者が花火を打ち上げるなどの迷惑行為があったと聞く。
市民から心配の声もあり支所の職員を増員するなどして、外国人の空き宿泊施設の購入実態を把握し、誰もが安全、安心、快適な滞在ができ喜んでまた来てもらえるよう地域全体で取り組むべきと考えるがどうか。
- 3) 外国人による宿泊施設の購入が進んでいる長野県白馬村や北海道ニセコ町へ視察調査を行い、景観の維持や迷惑行為の禁止など注意喚起すべきと考える。そして、従来の温泉旅館と外国人の経営するペンション等多様な人たちがルールを守り、地域がより良い観光地となると考えるがどうか。

3 妙高戸隠連山国立公園の宣伝に関して

- 1) 妙高戸隠連山国立公園が誕生したが、妙高の魅力について百名山である妙高山や、戸隠だけでは宣伝効果に欠けると考える。妙高の魅力を全国に発信するには春夏秋冬に良さがあり昭和天皇も訪れた笹ヶ峰高原を始め、夢見平遊歩道、活火山の新潟焼山、ライチョウの生息する火打山など豊かな観光資源に恵まれていることをさらに全国に宣伝することが重要と考える。特に笹ヶ峰高原の魅力を強調し宣伝することが重要と考えるがどのようなか。

2 宮澤一照

1 地域創生推進計画における実現に向けた方策について

地域創生、いわゆる地方創生に向けた計画内容の各方策についてどのようなか。

- 1) 各分野における計画内容については現在の市の状況から、実現性をどのように考えているか。
- 2) 取り組みの実施にあたり、指揮系統をどのような計画で考えているか。地方創生人材支援制度を取り入れる考えはあるか。
- 3) 現在の妙高市における重点取り組みなどの計画は、推進計画に反映されているか。

3 堀川義徳

1 地域のこしについて

総務省による都市地域から過疎地域等へ若者を一定期間、地域に移住して、地域協力活動を行う事を目的とした「地域おこし協力隊」は、妙高市においても過疎化の進行する地域にとっては、重要な制度だと思われる。全国では任期終了後、約6割が同じ地域に定住をしているなど一定の成果を出している。

「地域おこし協力隊」は、妙高市においては「地域のこし協力隊」として活動しているが、地域における役割を明確にし、今後の「地域のこし」のあるべき姿を考える必要があると思われるがその考えは。

2 郷土愛を育む教育について

現在、文部科学省の教育方針として、グローバル人材、キャリア教育、英語教育など新たに多くの課題が出されている。地方における若者流出やグローバル人材育成など解決する上で、生まれ育った地域の歴史や文化をしっかりと身に着けることが重要と思われるが、考えはどうか。

1 平成 29 年度妙高市行政経営方針について

- 1) 平成 27 年国勢調査の確定値は、平成 22 年調査と比べ新潟県の人口は 6 万 9000 人減少で 230 万 5000 人となった。妙高市は 2258 人減少（6.4%減）で、地域別では妙高高原地域 11.9%減少、妙高地域 10.7%減少、新井地域 4.5%の減少となった。
人口減少を緩和する施策と減少地域の活性化が必要と考えるが、各地域における自然減、社会減の要因と対応策はどのようなか。
- 2) 妙高市の交流人口は、平成 27 年度は 598 万人で平成 31 年度目標として 660 万人を掲げている。北陸新幹線や妙高戸隠連山国立公園、インバウンド観光の伸び、平成 29 年 12 月の「ロッテアライリゾート」のオープン等で、平成 29 年度の交流人口は 620 万人の突破が可能と考えるが、交流人口増加策はどのようなか。
- 3) 平成 29 年 4 月オープンの妙高高原体育館は、「スポーツ合宿」「妙高型クアオルトの拠点」として健康増進、交流人口増加に期待するが、長期滞在に対応できるビジネスモデル構築に向けた具体的な取り組み内容はどのようなか。
- 4) 平成 29 年度予算は、厳しい財政状況のなか費用対効果の検証・分析は重要である。事業には、削減できるものと削減できないものがあるが、削減する事業は市民の理解を得ることが必要だが、平成 29 年度予算の見通しはどのようなか。

2 事業の見える化につながる「フルコスト情報の開示」について

行政における個別事業のコスト情報は、個別事業の直接費は予算書で確認できるが、人件費、物品購入費などの間接費は直接認識されず、隠れコストと呼ばれるなど行政活動の効率化、適正化が分かりにくい状況となっている。

直接費に間接費、減価償却費などを加えた、事業ごとの「フルコスト」は、「利用者 1 人あたり」「業務 1 日あたり」など「単位あたりコスト」を算出するものであり、事務作業の標準化や、行政の透明性の向上、業務の効率化、費用対効果の検証が可能となるなど、市職員や組織のコスト意識の醸成と事業の見える化につながると考える。

試行的に個別事業のフルコスト情報を開示してはどうか。

3 市の行政改革について

職員研修については、派遣研修、集合研修、職場内研修、新分野研修など実施しているが、接遇研修や不適切な事務削減の研修、管理者研修の充実が必要と考える。

研修による職員能力向上と ICT の活用により、事務の効率化や削減が図られ、「新分野への対応」や「残業時間の削減」のほか、例えば「ノー残業デー週 2 日」の実施など職員の健康づくりにもつながると考えるが、市役所の業務見直し・効率化と市職員の働き方改革の取り組みはどのようなか。

1 第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗と課題について

平成27年度から3年の期間で実施している計画では、介護予防や生活支援サービスの充実など社会全体で支援する地域包括ケアシステムの構築を目指しているが、計画の半期を経過し、その実施状況と課題はどのようなか。

- 1) 地域型介護予防事業が行っている、住民主体で運営する地域の茶の間開設については人材・場所の確保、運営費負担などの課題も多く、地域の人たちのボランティア精神だけでは全市的な広がりには困難であり、今後どのように展開していく考えか。
- 2) 地域包括支援センターの主要事業である介護予防・生活支援サービス事業について、国の指針では、地域の実情に即した事業実施または、民間の活力やボランティアによる互助の仕組構築を指摘しているが、住民参加にどのように対応しているか。
また一部の関係者に過度の負担とならないよう、地域全体で高齢者を見守る仕組みや人材育成のため、地域づくり事業と連携した取り組みが必要ではないか。

2 高齢者の在宅医療と災害時の避難体制について

今年は例年になく大雨や土砂災害に関係した避難準備情報が発令されたが、高齢で在宅医療を受けておられる方の避難は専門の医療スタッフや移送機材が必要であり、地域では対応できない状況にあった。

災害時に人命を守るためには早期の避難が重要であるが、移送や受け入れる福祉避難所の体制をどのように考えているか。

1 妙高戸隠連山国立公園内の歓動エリアについて

妙高戸隠連山国立公園ビジョンで、その魅力は「山岳信仰と人々の暮らし息づく、一目五山の風景」、役割は「色鮮やかな自然があり続けることと、日本一の自然×文化の遊学舎^{まなびや}であること」、保全・利用の目標は「先人が築き守ってきた自然と文化を私たちが自信をもって子どもたちに引き継ぐこと」とあるが、国立公園の懐に入り、手で触れ、妙高戸隠連山国立公園の魅力を肌で感じさせる「歓動エリア」が必要ではないか。

2 妙高ライチョウシンポジウムの今後について

妙高ライチョウシンポジウムは多くの参加者を迎え、長野康之氏の「火打山のライチョウの現状と保全に向けた課題」をテーマにした基調講演や各分野の専門家によるリレートークが行われた。

「私たちができる火打山ライチョウの保護」をテーマに行われたパネルディスカッションでは、ライチョウ保護政策の課題が多く提言されたが、今後、妙高市民参加の対策とライチョウの保護計画はどのようなか。

1 妙高市におけるスポーツ文化プログラムの醸成について

妙高の売りは農業と観光という共通認識で、6次産業化やインバウンド観光、民泊による域外からの誘客施策を積極的に行っている。国は省庁をまたぐ連携協定により、地域の特色を活かした施策の後押しを行っている。2020年、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、加速する国際標準化に妙高をどのように発信していくのか。

- 1) 妙高観光推進協議会(妙高版DMO)の商品開発の現状と今後の見通しはどうか。スポーツツーリズムを推進してはどうか。
- 2) スポーツ等合宿の郷づくり事業(合宿の郷 妙高)のスポーツや文化合宿誘致の状況や見通し、ホームページ等による情報発信の成果、妙高版DMOとの連携についてはどうか。
- 3) 岡倉天心を妙高のクールコンテンツとして、ブランディングの強化を進めてはどうか。

2 ICT政策に対する市の体制と今後の対応について

スマートフォン、人工知能などのニュースが世間を賑わしている。

ICTを活用した生活の利便性や安心安全、働き方改革など多くの市民が活躍できる社会整備が急速に進む中、そのメリットを市民が感じられるために市としての適切な対応が望まれる。

- 1) 地域の文化資源について、様々に応用可能なデジタルアーカイブを活用してはどうか。
- 2) マイナポータルの導入に向けたマイナンバーカードの活用について、整備状況はどのようなか。
- 3) 教育現場におけるプログラミング教育、語学教育などのICT化の取り組みはどのようなか。

1 少子化対策・子育て支援に関連して

- 1) 少子化対策の基本的な考え方、施策と成果、今後の対応についてどのようなか。
- 2) 義務教育課程における保護者負担と支援策の考え方はどうか。
- 3) 学校給食費の保護者負担軽減策についての考え方はどうか。
- 4) 返済のいらぬ給付型奨学金制度を創設する考えはどうか。

2 教員の削減について

公立小中学校教員の大幅削減を目指す財務省の試算に対する考え方はどうか。

3 国民健康保険に関連して

1) 国が 2017 年度の財政支援を減額する方向で調整していることに対する見解はどのようなか。

2) 70 歳以上高齢者の医療費負担見直しに対する考え方はどのようなか。

4 介護保険に関連して

1) 厚労省・社会保障審議会は介護保険制度の見直し案作りを進めているが、これに対する市の考えはどのようなか。

2) 政府は「混合介護」の弾力化と称して、保険・保険外サービスの「柔軟な組み合わせ等」の検討を進めているが、市の見解はどのようなか。

9 渡辺幹衛

1 平成 28 年 9 月定例会後の社会情勢変化と市民の安全・安心について

1) 核兵器禁止条約の交渉開始を求める国連総会第 1 委員会決議について、非核平和都市妙高の市長の考えはどのようなか。

2) 新知事の原発再稼働についての見解と市民の安心・安全確保について、市長の考えはどのようなか。

3) TPP 協定等の国会審議やアメリカ大統領選挙結果等を踏まえ、市民の暮らしを守る考えはどのようなか。

2 「働き方改革」と市役所職員の健康管理について

ストレスチェック実施の結果はどのようなか。

3 市展について

文化の創造と市展の位置づけはどのようなか。

1 県政と市政の連携について

市政の発展、運営には、県との連携が重要である。今年 10 月には新たに米山県知事が誕生したが、新知事の所信表明や演説、直接の面談等を通じての市長の感想や評価はどのようなか。

また、市と県の連携にはトップ同士の間関係の構築が必要と考えるがどうか。

2 自治基本条例に基づく政策立案・計画策定について

1) 自治基本条例の策定経緯と理念、行政運営における基本方針はどのようなか。

2) 本年のまちづくり事業（政策立案・計画策定）における市民参画と協働に対する市の評価はどのようなか。

3 平成 29 年度予算編成について

平成 27 年度決算を経て、財政調整基金の残高は約 1.5 倍に増加した。平成 29 年度予算編成に向けて、市民の要望が強い事業、地域経済の活性化に資する事業について、基金を積極的に有効活用すべきでないか。